

## 誓約書

私は、宮城県住宅供給公社(以下「公社」という。)が実施する将監屋内プール施設売払い入札の申込みに当たり、次の事項を誓約します。

- 1 現在、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項に規定する契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しません。
- 2 過去3年間、地方自治法施行令第167条の4第2項第1号から第6号までの規定に該当したことはありません。
- 3 入札申込者、入札申込者の役員又は入札申込者の法定代理人は、下記のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しません。

また、貴職において必要と判断した場合に、入札申込者、入札申込者の役員又は入札申込者の法定代理人の個人情報を警察に提供することについて同意します。

### 記

- (1)暴力団(暴力団排除条例(平成22年宮城県条例第67号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等(同条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)
  - (2)自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどする者
  - (3)暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与する者
  - (4)暴力団又は暴力団員等であることをしりながらこれと取引し、又は不当に利用するなどする者
  - (5)暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者
  - (6)次に掲げる行為をする者(第三者を利用してする場合を含む。)
    - ①暴力的な要求
    - ②法的な責任を超えた不当な要求
    - ③契約の履行に際しての脅迫的な言動又は暴力
    - ④偽計又は威力を用いての公社職員等の業務妨害
    - ⑤①から④までに掲げる行為に準ずる行為
- 4 入札に対し、入札物件、主な売買契約条件、入札説明等全て承知の上参加しますので、後日これらの事柄について、公社に対し一切の異議、苦情を申し立てません。  
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

備考 この誓約書において、役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

宮城県住宅供給公社理事長 殿

ふりがな 入札申込者氏名 又は 名称・代表者名	(印)
----------------------------------	-----

※共有名義でお申込みの場合は、下に続けて記入・押印してください。

※印鑑登録証明書の印を押印してください。

以下の入札申込者欄の該当する□にチェックを付け、それぞれ必要書類を提出してください。  
個人の方は、下記に性別及び生年月日(和暦)も併せて記入願います。

入札申込者	必要書類	
	誓約書	役員等名簿
<input type="checkbox"/> 個人[性別:       ] [生年月日:       年    月    日] <input type="checkbox"/> 公益社団・財団法人又は主務官庁の認可により設立された法人 (学校法人, 医療法人, 社会福祉法人等) <input type="checkbox"/> 上場企業 <input type="checkbox"/> 県が株主である法人	○	
<input type="checkbox"/> 上場企業の子会社※	○	○
<input type="checkbox"/> 上記以外	○	○

※入札申込者が親会社の有価証券報告書に記載のある子会社(関連会社は除く)である場合は、親会社の直近の有価証券報告書(入札申込者が明記されているもの)を提出することにより、役員等名簿の代わりとすることができます。

※国, 地方公共団体及び公共団体((地方)独立行政法人, 公共組合, 特殊法人), 地方職員共済組合, 警察共済組合)については, 本誓約書及び役員等名簿の提出は不要です。

※「上場企業の子会社」や「上記以外」に該当する場合は, 役員等名簿の添付が必要です。